



子育て支援総合施設建設と周辺の環境整備について
宮崎 貴仁 議員

問 未就学児4・7％、65歳以上の高齢者35・5％と人口比率が約7・5倍ある中で、福祉事業ではなく子育て支援総合施設の事業に踏み切られた市長の思いと目的は。

答 新施設を拠点に、子育て世代の不安を解消し、安心して働ける環境を整えることで少子化に歯止めをかけ、若い世代の移住・定住の促進を図りたいと考えています。

提案 人口減対策で移住・定住を進めるのであれば、市の所有地を生かした住宅地の分譲、既存団地の空き部屋を利用した若者向けのリニールや子育て応援宣言企業の推進等、市が率先して一貫した取組を強化すべきと考える。

問 中央公園内にあるトイレのほとんどが和式で、洋式はわずか2基しかなく、内部も薄暗いため、利用しづらいとの声を耳にする。中央公園リニール事業の対象

外だが、今回の事業に合わせて、現代のニーズを踏まえたトイレの補修・改修を行うべきと考えるが。

答 今回の事業に合わせて洋式化を図り、内部も適正な明るさを保つよう改修したいと考えています。

問 中央公園一帯の防犯対策について、影を慕って橋から体育館西側園路に設置されている外灯は、現在、何時まで点灯しているのか。

答 午後11時で消灯するようにしています。今後は防犯上、夜中も点灯させることを検討します。

問 安全で安心して利用できる公園を目指すのであれば、犯罪抑止に効果があると言われる防犯カメラを園路や駐車場、トイレの入口等に必要に応じて設置することを提案したいと思うが、いかがか。

答 犯罪抑止に効果があることは承知しているので、今後、防犯カメラの設置を検討していきます。



大川市の水害対策及び市民の防災意識向上へ向けた取り組みについて
宮崎 稔子 議員

問 市民の防災意識向上へ向けた取り組みや今後の防災対策は。

答 大川市総合防災訓練を毎年9月下旬に、市と防災関係機関並びに市民が一体となって実施しています。また、自主防災組織設立を推進しており、本年6月時点で72組織が設立され、講習会や図上訓練のほか、救急救命講習、防災備品の取扱い説明、さらに、防災士会による様々な団体での学習や訓練などが行われています。そのほか、避難に支援が必要な方の個別避難支援計画を策定し、区長はじめ地域の協力をいただき、避難行動要支援者が適切に避難できる支援システムの整備を図り、啓発します。現在、大川市地域防災計画や大川市総合防災ハザードマップの改訂作業を進めており、併せて市民の防災意識向上の取り組みを進め、一番大事な、ご自身と地域

の皆さんで命を守っていただくことを啓発していきます。

浸水被害の対策としては、7月の豪雨で建設業組合や水資源機構から排水ポンプの支援を行っていたいただきましたが、今後も市として浸水被害防止に迅速に対応するため、今議会に可搬式ポンプの整備の補正予算を計上しています。

旧三又中学校については、今回の豪雨で体育館等へ避難する誘導道路自体が水没していたので、本年度予定している移転改修工事の中で、西側の県道からの進入通路等について、かさ上げ等の整備を行いたいと考えています。

浸水被害に遭われた家屋の支援としては、希望される世帯に消石灰と消毒剤（オスバン）を配布していますが、高齢者のみの世帯で散布が困難な場合は、市の職員が散布を行っています。



「大川市の地域防災計画」について
箴島 かおる 議員

問 大川市の地域防災計画では、今後数百年の間に大規模地震が起きる可能性はほぼゼロ％で、もし地震が発生したとしても、大川市に甚大な被害が及びそうもないとする水縄（みのう）断層帯による地震を想定した計画となっている。

答 国の地震調査研究推進本部の公表資料によれば、発生確率も危険性もより高く、大川市でも震度7が想定され、甚大な被害を及ぼすと考えられる佐賀平野北縁断層帯を想定した、地域防災計画に変更すべきではないか。

答 福岡県が作成した地震に関する防災アセスメント調査報告書をベースに、県の地域防災計画が立てられており、県の防災計画と整合性を図る必要があります。県の防災計画は佐賀平野北縁断層帯が反映していないので、現時点で、本市の地域防災計画に反映させる

ことは難しいと考えています。

問 大川市の自主防災組織について、組織率を伺いたい。

答 72組織であり、本市の世帯数で換算すると、組織率は90％です。

問 住民自らの意思で立ち上げられた組織はどれくらいあるのか。

答 基本的には自主防災組織であるので、自主的に立ち上げられた組織だと認識しています。

問 大川市では資格を持つ防災士が、防災に関する啓発や避難訓練などの活動を行っているが、市の防災会議への参加や地域防災組織への指導など、防災士の知見を活用する仕組みがでないか。

答 防災士会と連携を取りながら、専門的な知見を発揮していただくようお願いしたいと考えています。本市の総合防災訓練にも参加してもらい、アイデアもいただいているところ です。



大川市の7月の災害について
古賀 寿典 議員

問 7月の豪雨災害の報告を。

答 7月7日の8時30分に警戒レベル3の避難準備・高齢者等避難開始を発令し、17時30分に道海島地区を除く三又地区に本市で初めて警戒レベル4の避難勧告を発令しました。市内8か所の指定避難所を開設し、避難者は39世帯54名で、被害状況は、住宅の床上浸水1件、床下浸水28件、道路冠水46か所でした。農業被害は、青ネギ3戸、アスパラガス17戸、イチゴ苗3戸、ガーベラ4戸の冠水被害とイチゴ農家の暖房機等、附帯施設の被害が10戸報告されています。

問 三又地区の避難者数と被害状況を伺いたい。

答 三又コミュニティセンターの避難者は9世帯17名、道海島小学校に避難はありませんでした。被害状況は、床上浸水1件、床下浸水18件、道路冠水14か所でした。

問 三又地区の浸水被害に対する事前の対策及び改善策は。

答 鐘ヶ江地区の国営水路田川城島4号線、諸富地区の国営水路大溝線、中古賀地区の千間堀の先行排水を行い、さらに筑後川や新橋川へ排水できなくなる時は、移動式ポンプ等を設置して排水活動を実施します。改善策としては、三又地区に限らず、市内各地域で、機械によるクリークの浚渫作業に取り組んでいた事業の継続と市内のクリークの水系や路線ごとの浚渫を実施するための計画を策定しなければならぬと考えています。また、新橋川や花宗川の堆積土砂の撤去については、地元からの要望や花宗川改修期成会から河川管理者である県に対し、要望を行っており、今後も、継続的に適切な維持管理、財源の確保について強く要望を行っていきます。